

2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年1月29日

上場会社名 藍澤証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8708 URL <https://www.aizawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO兼CHO (氏名) 藍澤 卓弥
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 真柴 一裕 (TEL) 03(3272)3421
 四半期報告書提出予定日 2020年2月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	10,447	6.8	10,354	6.9	63	—	1,030	—	857	691.6
2019年3月期第3四半期	9,786	△28.4	9,689	△28.4	△1,397	—	△637	—	108	△93.9

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 1,614百万円(—%) 2019年3月期第3四半期 △3,204百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	20.07	—
2019年3月期第3四半期	2.51	—

(注) 当社は当第3四半期連結累計期間より「従業員向けインセンティブ・プラン」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「従業員向けインセンティブ・プラン」のために設定された信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	94,996	53,952	56.8	1,263.99
2019年3月期	85,913	53,626	62.4	1,249.31

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 53,952百万円 2019年3月期 53,626百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	7.00	—	15.00	22.00
2020年3月期	—	11.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	—	—

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

金融商品取引業の業績は、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。このような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与える恐れがあるため、当社グループでは通常の業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期及び通期の業績速報値を、決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	47,525,649株	2019年3月期	47,525,649株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	4,841,300株	2019年3月期	4,600,871株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	42,712,342株	2019年3月期3Q	43,224,824株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。このため、配当予想額についても開示を行わず、期末において開示が可能になった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
3. 補足情報	10
<u>2020年3月期 第3四半期連結業績報告</u>	
(1) 手数料収入	10
(2) トレーディング損益	10
(3) 連結損益計算書四半期推移	11
<u>2020年3月期 第3四半期個別業績報告</u>	
(1) 株式売買高（先物取引等は除く）	12
(2) 引受・募集・売出しの取扱高	12
(3) 自己資本規制比率	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から12月31日まで）における世界経済は、米中摩擦などを背景に減速傾向となりました。米国では製造業の景況感が低下しましたが、個人消費に支えられて堅調さを維持しました。中国では米国による追加関税やファーウェイなどへの米国企業の販売禁止措置を受けて製造業が低迷しましたが、秋以降は回復の兆しも現れました。欧州やASEAN諸国の経済も概ね減速しました。国内経済は、中国経済の減速を受け、10月からの消費税引き上げの駆け込みの反動減もあって、年末にかけて低迷しました。

国内株式市場は、4月1日の日経平均株価終値21,509円03銭から4月25日に22,307円58銭まで上昇しましたが、その後は米中摩擦の激化などで下押し圧力が強まり、8月26日には20,261円04銭まで下落しました。9月に入ると世界的な金融緩和や米国株の上昇を背景に上昇に転じ、12月17日に24,066円12銭まで回復しました。

米国株式市場は、企業業績は伸び悩みましたが、FRB（連邦準備制度理事会）が7月、9月、10月と相次いで政策金利を引き下げたことから、秋以降は最高値の更新が続く展開となりました。

アジア各国の株式市場は、中国では年初より回復した後、経済減速や米中摩擦の激化を背景に低迷しましたが、年末にかけてやや持ち直しました。香港やASEAN諸国の株式市場は、米中摩擦や世界貿易の伸び鈍化による下押し圧力が高まり、香港の混乱もあって軟調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、「より多くの人に証券投資を通じ、より豊かな生活を提供する」という経営理念の下、目指すビジョンとして「Hope Courier（希望の宅配人）」「超リテール証券」を掲げ、「ソリューションスタイル」等の独自サービスを提供し、他社との差別化を図っております。

当連結会計年度におきましては、店舗配置の合理化とお客様へのサービス向上を目的として、支店の移転を行うとともに、資産形成・継承が相談できる新たな店舗スタイルであるコンサルティングプラザを開設しました。

当社が推し進める産学連携としては、新たに茨城県立常陸大宮高校と包括連携協定を締結しました。証券会社と公立高校による包括提携は国内初の取組みとなります。また、地域金融機関との包括的業務提携関連では、青梅信用金庫（2019年4月提携）が参画する東京都青梅市の観光振興事業「青梅観光戦略創造プロジェクト アクションプログラム」に対して、企業版ふるさと納税を通じて寄附を実施いたしました。

他方、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づき、女性活躍推進に取り組む優良企業として、厚生労働大臣より「えるぼし（2段階目）」の認定を取得しました。

当第3四半期連結累計期間における業績の内訳は次のとおりです。

（受入手数料）

国内株式売買代金の減少等により、受入手数料は53億98百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

（トレーディング損益）

外国債券の取扱いの増加等により、トレーディング損益は46億61百万円（同35.7%増）となりました。

（金融収支）

金融収益は3億67百万円（同25.4%減）、金融費用は92百万円（同4.0%減）となり差引金融収支は2億75百万円（同30.6%減）となりました。

（販売費・一般管理費）

取引関係費及び人件費の減少等により、販売費・一般管理費は102億90百万円（同7.2%減）となりました。

（営業外損益）

営業外収益は受取配当金5億13百万円、投資事業組合運用益2億90百万円等により9億69百万円、営業外費用は解約違約金1百万円等により2百万円となりました。これにより営業外損益は9億66百万円（同27.1%増）の利益となりました。

（特別損益）

特別利益は投資有価証券売却益76百万円等により77百万円、特別損失は投資有価証券評価損52百万円等により62百万円となりました。これにより特別損益は15百万円の利益となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の営業収益は104億47百万円（同6.8%増）、営業利益は63百万円、経常利益は10億30百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億57百万円（同691.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は949億96百万円と、前連結会計年度末に比べ90億83百万円の増加となりました。主な要因は、現金・預金79億25百万円の増加、預託金23億10百万円の増加、信用取引資産46億66百万円の減少、投資有価証券40億91百万円の増加によるものです。

② 負債の状況

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は410億43百万円と、前連結会計年度末に比べ87億56百万円の増加となりました。主な要因は、信用取引負債8億9百万円の増加、有価証券担保借入金10億66百万円の増加、預り金71億59百万円の増加によるものです。

③ 純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は539億52百万円と前連結会計年度末に比べ3億26百万円の増加となりました。主な要因は、自己株式4億3百万円の増加、その他有価証券評価差額金7億88百万円の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、金融商品取引業を中核とする「投資・金融サービス業」を主な事業内容としていることから、その業績は、国内外の株価、売買高(売買代金)、金利、為替等の経済環境の変動による影響を大きく受ける状況にあります。また、自己勘定(トレーディング)取引においては、当該市場リスクに関し厳正なモニタリングを行っておりますが、これによるリスクの排除には限界があり、損益が大きく変動する可能性があります。

このような状況の中、あらかじめ将来の不確定要因を的確に把握し、将来の市場動向を予想することは非常に困難な状況にあります。このため、当社グループは業績予想を開示しておりません。それに代えて四半期及び年間の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	11,942	19,868
預託金	20,568	22,878
顧客分別金信託	20,568	22,878
その他の預託金	0	0
営業投資有価証券	167	337
トレーディング商品	399	413
商品有価証券等	399	413
約定見返勘定	708	495
信用取引資産	19,753	15,086
信用取引貸付金	19,290	13,948
信用取引借証券担保金	462	1,137
立替金	785	146
顧客への立替金	265	132
その他の立替金	519	13
その他の流動資産	1,129	1,272
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	55,454	60,498
固定資産		
有形固定資産	3,756	3,628
無形固定資産	66	61
投資その他の資産	26,637	30,808
投資有価証券	25,156	29,248
退職給付に係る資産	771	850
その他	794	795
貸倒引当金	△85	△85
固定資産合計	30,459	34,497
資産合計	85,913	94,996

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	185	0
商品有価証券等	185	—
デリバティブ取引	—	0
信用取引負債	1,625	2,435
信用取引借入金	367	462
信用取引貸証券受入金	1,258	1,972
有価証券担保借入金	1,104	2,170
有価証券貸借取引受入金	1,104	2,170
預り金	14,670	21,830
顧客からの預り金	13,157	16,898
その他の預り金	1,513	4,932
受入保証金	5,769	5,474
短期借入金	3,795	3,795
未払法人税等	96	78
賞与引当金	315	180
役員賞与引当金	—	14
その他の流動負債	856	973
流動負債合計	28,420	36,952
固定負債		
繰延税金負債	3,075	3,472
株式給付引当金	—	46
その他の固定負債	609	391
固定負債合計	3,685	3,909
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	181	181
特別法上の準備金合計	181	181
負債合計	32,287	41,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	7,863	8,097
利益剰余金	31,952	31,690
自己株式	△988	△1,391
株主資本合計	46,827	46,396
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,737	7,526
退職給付に係る調整累計額	61	29
その他の包括利益累計額合計	6,798	7,555
純資産合計	53,626	53,952
負債・純資産合計	85,913	94,996

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業収益		
受入手数料	5,845	5,398
トレーディング損益	3,434	4,661
金融収益	493	367
その他の営業収益	13	19
営業収益計	9,786	10,447
金融費用	96	92
純営業収益	9,689	10,354
販売費・一般管理費		
取引関係費	2,004	1,686
人件費	5,832	5,684
不動産関係費	1,000	900
事務費	1,499	1,376
減価償却費	283	229
租税公課	179	183
貸倒引当金繰入れ	△0	△0
その他	289	230
販売費・一般管理費計	11,087	10,290
営業利益又は営業損失(△)	△1,397	63
営業外収益		
受取配当金	561	513
収益分配金	118	136
投資事業組合運用益	29	290
貸倒引当金戻入額	2	0
その他	49	28
営業外収益合計	761	969
営業外費用		
解約違約金	0	1
和解金	0	0
自己株式取得費用	—	0
その他	0	0
営業外費用合計	1	2
経常利益又は経常損失(△)	△637	1,030

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	1,707	76
投資有価証券償還益	5	—
金融商品取引責任準備金戻入	10	0
特別利益合計	1,723	77
特別損失		
固定資産売却損	—	2
投資有価証券売却損	—	6
投資有価証券評価損	54	52
合併関連費用	544	—
特別損失合計	598	62
税金等調整前四半期純利益	487	1,045
法人税、住民税及び事業税	56	144
法人税等調整額	323	44
法人税等合計	379	188
四半期純利益	108	857
親会社株主に帰属する四半期純利益	108	857

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	108	857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,284	788
退職給付に係る調整額	△28	△31
その他の包括利益合計	△3,312	757
四半期包括利益	△3,204	1,614
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,204	1,614
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

信託を用いた従業員向けインセンティブ・プラン

当社は、2019年7月22日より、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員向けインセンティブ・プラン（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 本制度の目的および概要

当社従業員（以下、「従業員」といいます。）の当社業績や当社株式価値への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして、本制度を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として本信託を設定し、本信託を通じて当社の普通株式（以下、「当社株式」といいます。）の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して、当社取締役会が定める従業員株式交付規程に従い、従業員の役職や勤続年数に応じて、本信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランであります。本信託により取得する取得資金は、全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、331百万円及び499千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

3. 補足情報

2020年3月期 第3四半期連結業績報告

(1) 手数料収入

①科目別内訳

(単位：百万円)

区分	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期比	前連結会計年度
委託手数料	4,061	3,902	96.1%	5,188
株券	3,957	3,825	96.7%	5,059
債券	—	—	—	—
受益証券	104	77	74.4%	128
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	21	13	63.3%	24
株券	21	10	48.8%	22
債券	0	3	—	1
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	781	541	69.3%	1,016
その他の受入手数料	980	940	95.9%	1,294
合計	5,845	5,398	92.4%	7,523

※ 当第3四半期連結累計期間の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料のうち、債券の前年同期比は1,000%を超えるため「—」と記載しております。

②商品別内訳

(単位：百万円)

区分	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期比	前連結会計年度
株券	4,051	3,882	95.8%	5,174
債券	0	3	—	2
受益証券	1,432	1,140	79.6%	1,872
その他	360	371	103.2%	474
合計	5,845	5,398	92.4%	7,523

※ 当第3四半期連結累計期間の債券の前年同期比は1,000%を超えるため「—」と記載しております。

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

区分	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期比	前連結会計年度
株券等	2,679	3,119	116.4%	3,442
債券・為替等	754	1,542	204.3%	1,086
債券等	464	1,138	245.1%	638
為替等	290	404	139.2%	447
合計	3,434	4,661	135.7%	4,529

(3) 連結損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		
	第3四半期 2018.10.1 2018.12.31	第4四半期 2019.1.1 2019.3.31	第1四半期 2019.4.1 2019.6.30	第2四半期 2019.7.1 2019.9.30	第3四半期 2019.10.1 2019.12.31
営業収益					
受入手数料	1,895	1,678	1,783	1,508	2,106
委託手数料	1,392	1,127	1,230	1,086	1,585
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	9	2	11	1	0
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	169	234	196	125	219
その他の受入手数料	324	314	344	295	300
トレーディング損益	831	1,094	1,611	1,738	1,312
金融収益	152	131	114	140	113
その他の営業収益	6	10	6	6	6
営業収益計	2,885	2,915	3,514	3,394	3,538
金融費用	27	25	25	34	32
純営業収益	2,858	2,890	3,489	3,360	3,505
販売費・一般管理費					
取引関係費	600	581	594	501	591
人件費	1,917	1,872	1,898	1,871	1,915
不動産関係費	315	310	296	299	304
事務費	469	473	472	437	466
減価償却費	94	97	78	78	72
租税公課	56	60	57	65	59
貸倒引当金繰入れ	△0	△0	△0	△0	△0
その他	108	83	83	78	69
販売費・一般管理費計	3,562	3,479	3,480	3,331	3,478
営業利益又は営業損失(△)	△704	△589	8	28	27
営業外収益	249	167	328	390	250
営業外費用	0	0	4	△2	0
経常利益又は経常損失(△)	△454	△422	332	421	276
特別利益	717	751	1	21	55
特別損失	50	15	5	0	55
税金等調整前四半期純利益又は税金 等調整前四半期純損失(△)	212	313	327	441	276
税金費用	102	174	34	108	46
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純 損失(△)	109	138	293	333	230

2020年3月期 第3四半期個別業績報告

(1) 株式売買高 (先物取引等は除く)

(単位：百万株・百万円)

区分	前第3四半期 累計期間		当第3四半期 累計期間		前年同四半期比		前期	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	1,152	1,131,073	1,312	1,035,490	113.9%	91.5%	1,475	1,435,981
自己	42	191,081	42	222,378	100.4%	116.4%	49	245,789
委託	1,109	939,992	1,269	813,111	114.4%	86.5%	1,425	1,190,191
委託比率	96.3%	83.1%	96.8%	78.5%			96.6%	82.9%
東証シェア	0.12%	0.08%	0.12%	0.08%			0.12%	0.08%
1株当たりの 委託手数料	3円22銭		2円99銭				3円27銭	

(2) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株・百万円)

区分		前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	前年同四半期比	前期
引受高	株券 (株数)	0	0	71.1%	0
	株券 (金額)	414	133	32.2%	434
	債券 (額面金額)	47	860	—	441
	コマーシャル・ペーパー及び外国証券 (額面金額)	—	—	—	—
の募集 取扱 売 出 高 ※し	株券 (株数)	0	0	76.8%	0
	株券 (金額)	977	900	92.2%	997
	債券 (額面金額)	5,171	10,943	211.6%	8,616
	受益証券 (額面金額)	327,824	315,841	96.3%	418,154
	コマーシャル・ペーパー及び外国証券 (額面金額)	—	—	—	—

※ 募集売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

※ 当第3四半期累計期間の引受高のうち、債券の前年同期比は1,000%を超えるため「—」と記載しております。

(3) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

区分		前第3四半期末	当第3四半期末	前期末
基本的項目 (A)		46,651	46,126	45,919
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	5,833	7,195	6,483
	金融商品取引責任準備金等	185	181	181
	一般貸倒引当金	0	0	0
計 (B)		6,019	7,377	6,665
控除資産 (C)		9,764	12,024	10,017
固定化されていない自己資本 (A)+(B)-(C) (D)		42,906	41,479	42,568
リスク相当額	市場リスク相当額	3,674	4,461	3,971
	取引先リスク相当額	842	824	831
	基礎的リスク相当額	3,814	3,342	3,641
計 (E)		8,331	8,628	8,445
自己資本規制比率 (D)/(E)×100		514.9%	480.7%	504.0%